

平成 16 年 5 月 24 日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：埼玉りそな銀行の平成 15 年度決算について

日 時：平成 16 年 5 月 24 日（月）14 時 20 分～15 時 03 分

場 所：埼玉県政記者クラブ

発表者：利根社長、野口りそな H D 企画部長

【質疑応答】

Q．貸出金の中で特に住宅ローンが大幅に伸びているが、埼玉県内で住宅ローンの需要が大幅に出てきているということか。

A．当社は住宅ローンでは県内シェアの 4～5 割を取扱っており、残高ベースでは今期 2,000 億円の増加を見込んでいる。実行額ではこの倍近くになると思う。マンション等は大宮以南で、戸建住宅は県内全域で伸びている。

Q．16 年度予想で経費 15 億円の増加要因は。

A．新しい戦略的なものに経費をかけていく。例えば、T V プラザ、C R M の更なる開発等、前向きな費用である。

Q．自己資本について、41 億円の利益を Tier 1 に繰り入れているが、今後も引き続き埼玉りそな銀行で上げた収益を埼玉りそな銀行に積んでいくという方針か。

A．自己資本増強の手法はいくつかあると思うが、グループの再編の姿の中で決めていくものであり、現状最終確定していない。

Q．県内景気の状態をどのように見ているか。

A．全体的には景気回復基調が出てきたと見ている。個人分野でも若干動きが出てきたところがあるが、先行きの見通しははっきりしない。業種的には二極化しており、デジタル家電等は好調だが、従来型の所などは回復基調となっていない部分もあるようである。

Q．法人向け貸出の増加のうち、前向きな設備投資はどれくらいあるのか。

A．後ろ向きなものはない。新規需資と他行肩代り等である。医療、福祉関係、生鮮スーパー、外食も含めたロードサービス関係は相当資金需要が出ており、業種・業態によってかなり違いがある。大規模な工場建設といった話しは殆どないが、工場のメンテナンスや機械の入れ替え等の需要はある。

Q．県内の金融機関の競争についてはどのように見ているか。県内金融機関はどこも法人貸出を伸ばしているが、需要が拡大しているのか、県外勢から奪っているのか。

A．どちらかと言えば、県外勢から奪っている部分が多い。

Q．職員数の推移は。

A．平成 15 年 3 月が 3,081 人、平成 16 年 3 月が 2,906 人、前年比 175 人減、計画比では 104 人の減少。今年度末計画は 2,872 人であり、自然減で対応可能である。

Q．融資をこれだけ伸ばして人を減らすと一人当たりの荷重が大きくなるのでは。

A．役割分担をはっきりさせることで対応している。従来、預金獲得を担当していた人員を融資に振り替えたり、新規の法人融資店舗を絞り込むなど営業体制を切替えている。

Q . 法人向け貸出で今期特に力を入れる施策は。

A . 既に新規の法人融資店舗を絞り込むなど営業体制は切り替えているが、今期は、特に年商 3 億円未満の企業について、現有勢力ではなかなか手が回っていないこともあり、ビジネスローンセンターを使って違う切り口でやっていく。

Q . 県民銀行化構想についてはどのように見ているのか。

A . (野口りそなHD企画部長) りそなホールディングスとしては、集中再生期間中はグループの再生に向けて各傘下銀行が経営体質と営業面の強化に優先的に取り組むこととしており、現在、埼玉りそな銀行に限らず新たに外部から資本を受け入れることは考えていない。

A . (利根社長) 地域銀行としてのあり方は、地域に貢献できる銀行ということであり、当社としては、地域に貢献する施策を営業施策の中心に据えてやっていく。

Q . 集中再生期間は今期で終わりだが、その後の姿というのは今期末に出すのか。

A . (野口りそなHD企画部長) この秋に新たな健全化計画を出す。

Q . 経費構造について、他行と効率性の面で劣る部分があると思うが、店舗統廃合や指定金融機関業務など、あまりメスを入れていない部分への取組みは。

A . メスを入れていないということではなく、既に旧行時代からメスを入れてきた。店舗については、現在の 100 カ店程度は地域金融機関として必要と考えている。但し、店舗に対する顧客ニーズは変化してきており、法人、個人向けなど店舗の性格付けを変えることなどを検討していきたい。効率性については、預超の問題があり、その部分が当社のROAや経費率の問題となっている。融資を含めて運用をいかに増やしていくかが一番の課題である。営業基盤強化を最優先の課題として取組み、収益を増強することで経費率を引下げていく。

Q . 地域運営の状況は。

A . 4月からの実施であり、成果を言うのはまだ早いですが、お客さまに一番近いところに地域営業本部長を配置し、権限を持たせており、地域を回っている。インフォメーションオフィサーを配置し地域情報を収集していくが、半年ぐらい見ないと成果が出てこないのではないかと。

Q . 自己資本比率について、全国的に優良銀行は 10%を超える水準を確保しているところが多々見られるが、地銀トップクラスに合わせる考えはあるのか。

A . (利根社長) 合わせていく努力をしたい。ホールディングス全体の中でどう割り振っていくのかなど、いろいろな検討がされると思う。

A . (野口りそなHD企画部長) 全体として公的資金を受けており、国への返済という問題や、どの水準が適正なのかという点も含め、検討している。収益力を高め、内部留保を蓄積して企業価値を向上させることが公的資金の早期返済にもつながり、自己資本の厚味を増すことにも繋がるので、その辺りのバランスを見ながら新しい計画の中で検討を進めていきたいと考えている。

以 上